

Vol.042

福島市議会真政会報

— 平成27年4月 —

真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



二階堂 武文

白川 敏明

菅田 憲孝

小松 良行

大平 洋人

田畝 誠司

萩原 太郎

黒沢 仁

尾形 武

渡辺 敏彦

真田 広志

宍戸 一照

小島 衛

中野 哲郎

半沢 正典

会長挨拶

平成27年3月定例会を終えて



宍戸 一照

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、中長期展望2060年を視野に入れた、人口減少問題を克服し成長力を確保して地方創生に取り組み方針が示されました。本市の合計特殊出生率は震災前年の22年は、1.38であったが、24年は1.25に落ち込みました。この低下はもちろぬ震災の影響でありましょう。国の創生総合

戦略によれば、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば出生率は1.8程度の水準まで改善することが見込まれるとして国民希望出生率1.8を目標と掲げ、地域における少子化の流れに歯止めをかけることを目指しています。少子化人口減少は生産年齢人口(15歳〜64歳の減少)にもつながり、就労する人の減少は、経済生産活動の縮小を招きます。独身男女の結婚希望を実現して、安心して妊娠・出産・子育てできる切れ目のない支援、仕事の継続と生活の確保を実現して、夫婦が就労しながら希望する子供の数を産み育てられる子育て環境の実現に取り組み人口減少に歯止めをかけなければなりません。

「喜寿・米寿の祝金廃止」議案、当局撤回。「敬老会費」大幅減額も追及

3月19日の本会議において、当局提出の「福島市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例制定」案が撤回されました。「77歳、88歳の祝金を廃止し、100歳の10万円支給のみ」という改正案に対し、当会派も見直しを求めました。「喜寿・米寿の祝金廃止」は、あまりに急すぎて説明が足りないのは勿論、長年社会に貢献してきた高齢者の皆様の気持ちをないがしろにするものと主張。遂に当局も撤回し、再検討を余儀なくされたものです。続く文教福祉予算分科会において、敬老

会費平成26年度予算34,529千円に対し新年度予算20,837千円が示されました。市内27地区の敬老会開催負担金や、喜寿・米寿の記念品費カットも含め約4割減です。当会派は、激動の時代を頑張り今日の繁栄を築いた高齢者に対し、感謝の意を示し復活させるべきと意見を述べ、分科会長報告に復活要望を付すべきと提言。しかし、他会派の議員の反対により総意に至らず、今後は会派要望として当局に申し入れたいと考えています。

次世代育成手当条例案を否決。子ども一人世帯への考慮を!!

本議案は、新生児誕生手当として4万円を支給。次世代育成手当として中学校卒業までの期間に、年額で子どもが2人いる家庭に1万円、子どもが3人いる家庭に5万円、4人の家庭に7万円、5人以上いる家庭には9万円を支給するとしていました。

しかし、子ども一人世帯への支給額は0円で、対象となる世帯の実に34%、7,600世帯にも上ることから、平等性や公平性を欠くものであり、人口減少に歯止めをかけるための施策にもかかわらず、子ども一人世帯の経

済的負担が考慮されないのは問題です。所管の文教福祉常任委員会でも賛成少数で否決されました。

国の児童手当制度では、妻と子どもが2人の世帯の場合、年収約960万円以上(控除後の所得736万円)が所得制限となっていることから、一定の所得を超える世帯に対しては所得制限を設けるべきです。以上の理由から、本案には反対しました。今後、速やかに制度設計を再構築していただくよう強く要望しました。

TEL 535-1111
FAX 533-7614

URL ▶ <http://www.sinseikai.net/>
E-mail ▶ host@fk-shinseikai.org

発行責任者 ▶ 宍戸 一照
編集責任 ▶ 政務調査会

各常任委員会・分科会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。昨年4月からスタートした福島市議会基本条例に基づき一層頑張っています。昨年4月からスタートした福島市議会基本条例に基づき一層頑張っています。なお、【 】内は当会派のそれぞれの所属議員名です。

総務 (定数9人) 【渡辺・真田・二階堂】



▲「除染の進捗に関する調査」に関して、環境省福島環境再生事務所から意見を聴取

【政策推進部】生活空間除染等で、857億円。新規では、防災士養成事業・避難所誘導標識等設置事業があり、震災・火山噴火災害への対応に係るものです。【総務部】中核市移行準備調査費400万円が計上され、平成29年度移行を目指します。【消防本部】防塵マスク・メガネなど火山災害に備えた消防団安全対策装備品を整備します。

経済民生 (定数10人) 【穴戸・黒沢・白川・菅田】



▲「デザインেশョンキャンペーン」が本番を迎え、賑わいを見せる福島駅前

【環境部】再生可能エネルギー導入促進事業として、ドイツやスイス等の先進地から学びます。【商工観光部】ふくしまデザインেশョンキャンペーン本番で地域イメージの回復と風評被害の払拭を図ります。【農政部】本市産のモモを使ったスイーツコンテストを開催。【市民部】ブリスベンを市で開催されるサミットに参加し本市を発信します。

文教福祉 (定数10人) 【中野・尾形・大平・田畝】



▲浜松市にて独自の防災システムや教育について研修をしてきました

【教育委員会】福島市パークゴルフ場条例により一日利用券500円等が制定。4コース36ホールで、今年7月18日(土)オープン予定です。宮畑遺跡史跡公園が、今年8月8日(土)に全園開園します。【健康福祉部】子ども・子育て支援新制度施設運営で教育・保育を一体的に行う認定こども園・新制度へ移行支援します。

建設水道 (定数9人) 【小島・半沢・小松・萩原】



▲町庭坂に建設中の子育て支援賃貸住宅を視察しました

【都市計画部】安全で安心な公園施設を提供するため、「公園施設長寿命化計画」に基づき、10年間で老朽化した遊具の更新を行います。27年度は、瀬上公園、方木田公園、天神公園(西中央)、蓬萊中央公園の4か所を5千万円の予算で行いますがうち2千5百万円は国の補助金となっています。

平成27年度当初予算「真政会」要望の予算措置

平成27年度一般会計予算は、歳入・歳出それぞれ2,102億1,000万円で、放射能対策の費用である国、県からの支出金が前年度より300億円余増加したため今までの最高額となりましたが、3月定例会において可決されました。当初予算における真政会の要望に対する予算措置は以下の通りです。



〈単位:千円〉

1. 職員の資質向上に向けた研修の充実と人事評価制度の確立	
職員研修費	26,701
2. 「まち・ひと・しごと創生法」など地方創生関連2法を活用した活性化の推進	
【26年度補正前倒し】地域消費喚起・生活支援型交付金事業	397,468
【26年度補正前倒し】地方創生先行型交付金事業	198,283
3. 創造的復興に向けた後期総合計画の策定	
総合計画策定費	14,886
4. 財政健全化にも配慮した積極的な財政運営	
5. 雇用施策と風評被害対策を含めた中小企業の振興条例の見直しと復興計画の策定	
緊急雇用創出交付金事業費	411,957
雇用促進サポート事業費	6,755
6. 農業の復興再生支援＝福島ブランドの信頼回復	
くだもの消費拡大事業費	9,850
風評被害対策費	12,500
地域の恵み安全対策協議会運営補助	8,360
樹園地表土、牧草地除染実施事業費	1,404,000
放射性物質吸収抑制対策事業費	134,300
7. 市民生活の安全と安心の確保	
地域づくり支援事業費	165,500
交通安全施設整備費	190,000
河川維持費	36,834
防災士養成事業費	3,046
避難所誘導標識等設置事業費	2,000
8. 原子力に依存しない社会づくりの推進	
太陽光発電システム設置助成事業費	72,000
再生可能エネルギー導入促進事業費	8,850
街路灯LED化推進事業費	44,058
9. 計画的な検診による放射線健康影響調査の充実と健康対策	
放射線健康管理事業費(ホールボディカウンター検査)	128,795
妊婦・子ども等の放射線対策事業費(ガラスバッチ検査)	239,970
放射線と市民の健康講座開催費	3,059
保育所・学校給食まるごと検査事業費	53,708
10. 大原総合病院建設計画等新中心市街地活性化基本計画の推進	
上町地区暮らし・にぎわい再生事業費等	202,000
早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費	185,200
福島駅前通りリニューアル整備事業費	12,000
コンベンション推進事業費	8,000
福島駅周辺利便性向上調査費	5,300
11. 下水道施設の老朽化対策と耐震化の推進	
公共下水道建設事業費(面的整備費含む)	1,340,860
12. 児童生徒の生きる力を育む教育の実践	
学力向上サポート事業費	24,000
中学生ドリームアップ事業費	11,841
世界に羽ばたくふくしまっ子育て成事業費	1,800
ふくしま子ども大学事業費	1,000
13. 消防設備及び地域消防施設の整備・充実	
消防自動車等整備費	87,391
消火栓・防火水槽整備費	28,219
14. 健全で効率的な財務運営による水道料金の検討と料金体系の見直し	
水道料金等徴収業務委託等	268,415
漏水調査委託等	342,824

平成27年3月定例会代表質問(抜粋)

地方中枢拠点都市について

県北地域の中核を担う都市として、県北全体を意識したさまざまな施策を展開するうえで、圏域内における経済成長・都市機能の集積・生活関連機能サービスの向上の観点を踏まえ、(具体的な連携の対象事務や役割分担を含め) 広域連携に向



▲第1番目に代表質問を行う真田会長代行

けた具体的ビジョンについて質しました。

中心市街地活性化ビジョンについて

中心市街地活性化第一期基本計画の課題と評価、二期計画のビジョンを伺うと共に、自治体の文化政策については教育、歴史、文化的見地のみならず、都市政策的、まちづくり的視点等も勘案した総合的価値観をあわせ、大局的に行わねばならないことを踏まえ、都市政策における中心市街地活性化の観点からの「地域

における(中央学習センター、市立図書館及び公会堂、西庁舎の整備含め)社会的・文化的活動の拠点となるにふさわしい魅力ある市街地の形成」に向けた具体的ビジョンについて質しました。

本市予算編成の基本方針について

「復興施策の実現及び本市経済再生と財政健全化の両立」「事務事業の見直しと財源の確保」の観点を交え、新年度予算編成方針の特色並びに留意点について詳細に質しました。

3月定例会一般質問(抜粋)

今回の一般質問では、当会派からは菅田憲孝議員、半沢正典議員、穴戸一照議員、一階堂武文議員、大平洋人議員、田畝誠司議員、小松良行議員、黒沢仁議員、渡辺敏彦議員、白川敏明議員の順に10名が質問に立ち、市政各般の諸課題を質しました。

防災プログラムや施設の必要性について

市民に災害に関する心構えと知識を持っていただくためには、子どもから家庭、さらには地域への防災知識等の浸透が重要です。当局からは、学校等での防災教育や避難訓練をはじめ、本市総合防災訓練や各地区での防災訓練での災害体験コーナー、各種ハザードマップに関する防災講座など各種プログラムへの積極

避難所誘導標識の設置工事を新たに着手

多発する自然災害に備え、新たに避難所誘導設置工事に着手することになりました。これはモデル地区を選定し避難所までの誘導標識を設置するほか、避難所入り口を示す看板を立てます。標識には水害や地震など災害の種類ごと

加速度的な少子高齢化社会へ

本市の高齢者福祉計画2015(案)によれば、平成29年の人口は278,868人、高齢化率は27.9%と報告されています。5年後の本市人口予測を伺ったところ、27万4千人余、高齢化率は、28.6%と報告いただきました。まさに5年間で5千人弱が減少することにな

り、さらに2040年には本市の人口が22万6千人余にまで減少するとの推計であります。本市の人口減少は少子高齢化で加速度的に進んでいくことがわかります。

集会所のバリアフリー促進へ制度見直しを!

育成会から敬老会まで利用している集会所ですが、バリアフリー化が遅れ、部屋の段差や狭い和式トイレといったところも多く、膝の悪い高齢者には大変利用しづらいものです。改善するには、事業費が100万円以上で1回利用すると15年間は使えない「集会所建設費補助金交付要綱」の見直しが必要です。この問題点を質すと、集会所のバリアフリー化改修に際し、活用しやすい制度の見直しを検討するとの答弁を得ました。

中小企業振興基本条例 本年12月まで議会提出

中小企業振興基本条例の制定に向けた動向と見通しについて当局の見解を質しました。商工観光部長の答弁は中小企業家同友会をはじめ各経済団体との懇談の他、条例についての調査を進めており、庁内の意見集約や調整を加速させ本年12月までに条例を議会に提出したいとの事でした。今後とも中小企業の振興に繋がる条例となる様、会派や経済民生常任委員会において議論並びに審議して参ります。

本市としての今後の経済対策について

大震災と原発事故後5年目を迎えるにあたり、今後の本市経済対策に関して市長はどのようなビジョンをもって市政にあたるのか伺いました。市長としては、除染をはじめさらなる復興を進め、みんなが誇れる県都ふくしまを実現するために、メデイカルバレー構想や企業誘致を積極的に推進するとともに、くだもの王国としての本市の安全性のアピールを力を入れ、市民が経済の回復を実感できるよう努めていくとのことでした。

支所、学習センターの整備計画について

支所、学習センターの今後の整備については、施設の効率的な活用と新たなニーズへの対応、老朽化の度合い、財政状況等総合的に判断し改築方針を決定しています。現在、支所については、清水支所改築の必要性を認識していますが、改修要望の多い支所についても、福島市総合計画に位置づけるとともに、学習センター整備については、今後三河台、渡利、杉妻の各学習センターの整備を順次計画しています。

子ども子育て支援制度について

学童クラブは40校区59クラブに対し、新年度は41校区64クラブに拡充し、働く保護者を支援します。4月からの保育所や

認定子ども園の待機児童数を70人ほど見込んでおり、保育環境整備が課題となっています。今後、子どもの保護者や事業者の代表、学識経験者、公募委員行政の代表者で構成する「福島子ども・子育て会議」が進捗の点検と評価を計画の推進に向け、意見や提案などを市に対して行います。

仮置き場の用途終了後有効活用を国に要望を

仮置き場は、現段階で約38億円の費用が掛かっています。用途終了後は原状復帰が原則ですが、その後の有効活用について「国に要望すべき」と提言。合併を進めて「政令指定都市」を目指してはとの質問には、「まずは中核都市への移行を」とのことです。地域生活基盤整備事業の要望に対する達成率については、「ここ数年20%位で大きな仕事はできていない」との答弁に、「総合的予算配分の再考」を提言しました。

精神的苦痛への損害賠償金は今後とも要望

東京電力による、福島市民への精神的苦痛に対する損害賠償金は、今まで2回支払われています。今後はどのようなスタンスで対応して行くのか質したところ、「あれから以降も追加賠償を要求して来たが、個別に対応する旨の回答がありました。本市として国及び東京電力に対し様々な機会を捉えて要望していく」とのことでした。

平成27年度春季 議会報告会へ お気軽にご参加ください



議長を除く37名の議員が会派を超えて4班に分かれ、議会で行われた議案等の審査における議論の経過や審査結果、取り組んでいる活動について報告いたします。

開催日	開会時間	会場	所在地	担当班
5/11(月)	午後7時	新松川支所 2階大会議室	松川町字 杉内33	1班
5/12(火)	午後7時	北信支所 2階大会議室	鎌田字 中江1	2班
5/13(水)	午後7時	もちずり学習 センター 2階ホール	岡部字 高畑46	3班
5/14(木)	午後7時	吉井田支所 2階大会議室	仁井田字 西下川原 1-1	4班

※報告会は、概ね1時間30分を予定しています

平成27年3月 定例会で採択された請願・陳情・意見書

- | | |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 陳情 | <ul style="list-style-type: none"> ● 選挙投票時間を20時に戻すことを求める ● 傍聴者に対して議会資料の閲覧若しくは配布を求める |
| 意見書 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災力向上に資する防災士を活用した施策に対する支援制度の創設を求める ● 火山防災対策の充実強化を求める ● 実践的な防災教育の推進に必要な環境整備を求める ● 個人通報制度の実現を求める ● JAグループの自己改革の実現に向けた意見書 ● ウイルス性肝炎による肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成等を求める ● 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める |



▲福島市市民局コミュニティ推進課の説明を伺う

全国的に住民どうしのコミュニケーション機能が薄れており、改善が求められていす。本市においても、「地域の絆」をより強固なものにするため、福岡市における「地域デビュー応援事業」を視察しました。この事業は、「絆」づくりのきっかけとして新規の夏祭り事業等に、3年間にわたり助成金を支給するというものです。ここで重

吾妻山が、重点観測強化火山候補となったことから、平成2年に198年ぶりに噴火した「雲仙・普賢岳」を教訓に本市の危機管理の参考にするため島原市を視察しました。島原市では最初の噴火において観光名所の期待をしていたという点でしたが、結果として大きな爪痕を残すことになったことから、火山に対して言い知れぬ恐ろしさを感じました。43人の死者のうち20人がカメラマン等の報道関係者であったことも、報道と危



▲島原市役所での説明の後、「雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)」を視察。「平成大噴火シアター」で噴火災害を疑似体験

島原市 火山災害対策について

吾妻山が、重点観測強化火山候補となったことから、平成2年に198年ぶりに噴火した「雲仙・普賢岳」を教訓に本市の危機管理の参考にするため島原市を視察しました。島原市では最初の噴火において観光名所の期待をしていたという点でしたが、結果として大きな爪痕を残すことになったことから、火山に対して言い知れぬ恐ろしさを感じました。43人の死者のうち20人がカメラマン等の報道関係者であったことも、報道と危

より多くの住民を参画させる工夫等、参考となる事例がありました。本市の市民活動支援策を検証しながら活発な地域コミュニケーション啓発を検討しなければなりません。

行政視察

1月29・30・31日

当市において参考となる先進地を視察

福岡市 地域デビュー応援事業について

全国的に住民どうしのコミュニケーション機能が薄れており、改善が求められていす。本市においても、「地域の絆」をより強固なものにするため、福岡市における「地域デビュー応援事業」を視察しました。この事業は、「絆」づくりのきっかけとして新規の夏祭り事業等に、3年間にわたり助成金を支給するというものです。ここで重

白川 敏明 副政調会長
経済民生常任委員
飯坂町字中原 36
TEL : 542-4041

田畠 誠司 幹事会事務局長
文教福祉常任委員
議会運営委員
議員倫理条例策定特別委員
さくら 3-1-10
TEL : 593-0919

半沢 正典 幹事会参与
建設水道常任委員
議会運営副委員長
上島渡字寺北 28-3
TEL : 593-5256

宍戸 一照 会長
経済民生常任委員長
議会運営委員
荒井字上町裏 10
TEL : 593-1035

小島 衛 顧問
建設水道常任委員
太田町 14-2
TEL : 535-1731

二階堂 武文 副政調会長
総務常任委員
議会運営委員
議会広報委員
町庭坂字内町 51-2
TEL : 591-1138

小松 良行 政務調査会長
建設水道常任副委員長
議会運営委員
瀬上町字東町 2-6-10
TEL : 553-0647

大平 洋人 副幹事長
文教福祉常任副委員長
八島田字東本庄町 4-27
TEL : 559-2043

真田 広志 会長代行
総務常任委員長
議員倫理条例策定特別委員
議会改革検討会委員
松浪町 1-15
TEL : 526-3201

渡辺 敏彦 顧問
総務常任委員
松川町字青麻山 3
TEL : 567-2660

誉田 憲孝 政調会事務局長
経済民生常任委員
議員倫理条例策定特別委員
本内字西畑 4-6
TEL : 553-7030

尾形 武 政調会参与
文教福祉常任委員
震災・原発対策特別委員
議員倫理条例策定特別委員
松川町浅川字大古内 9
TEL : 548-7683

萩原 太郎 副幹事長
建設水道常任委員
山口字下屋敷 28-2
TEL : 535-4693

黒沢 仁 幹事長
経済民生常任委員
震災・原発対策特別委員
議員倫理条例策定特別委員
飯野町大久保字谷津 44
TEL : 562-3582

中野 哲郎 顧問
副議長
文教福祉常任委員
議会広報委員
飯坂町八幡新田 11-1
TEL : 542-9111